

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

第9期中（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社デジタルガレージ

目 次

頁

第9期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月23日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社デジタルガレージ

【英訳名】 Digital Garage, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 林 郁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 経営管理本部長 徳山 涼平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

【電話番号】 03(5465)7747

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 経営管理本部長 徳山 涼平

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	1,013,348	1,187,902	2,242,597	2,783,428	3,520,266
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,056	289,569	155,120	351,681	202,576
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	46,122	205,614	59,709	103,938	217,423
純資産額 (千円)	2,708,569	2,412,688	2,469,599	2,543,216	2,350,230
総資産額 (千円)	3,472,285	3,677,106	8,658,124	4,041,777	6,747,540
1株当たり純資産額 (円)	233,088.23	181,769.22	183,767.76	216,566.35	176,914.84
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3,969.14	17,043.06	4,476.70	8,915.92	17,168.55
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			4,194.21	7,646.12	
自己資本比率 (%)	78.0	65.6	28.5	62.9	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,498	463,444	2,131,800	212,838	558,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,077	165,749	106,593	186,734	776,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,499	103,022	2,552,465	717,818	1,065,638
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	503,893	590,721	2,277,231	1,116,886	1,963,860
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	65 (13)	95 (21)	112 (9)	112 (19)	114 (22)

- 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 第7期中間および第8期中間連結会計期間ならびに第8期連結会計年度は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 3 平成14年6月30日に㈱カクコムが発行済株式総数の45%を取得し、支配力基準による連結子会社としましたが、取得日が第7期連結会計年度末日のため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標等の第7期の従業員数には㈱カクコム17名を加えております。
- 4 ㈱イーコンテキストは平成15年1月に同社が行った第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が73.32%となった結果、当社の子会社となりました。その後の第三者割当増資により、現在の議決権比率は57.57%となっております。なお同社は第8期に決算期を2月末日より6月30日に変更しております。第8期の従業員数には20名を加えております。

- 5 (株)クリエイティブガレージは当社の100%子会社として平成15年2月に設立いたしました。同社は3月決算であり平成15年3月期は2ヶ月決算となっております。第8期の従業員数には10名を加えております。
- 6 (株)ディーエス・インタラクティブ(旧株)クリエイティブガレージ)は、平成15年5月に当社が保有する株式全てを売却しましたので、第8期においては損益計算書のみを連結しております。
- 7 第8期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なお、第8期中間連結会計期間において従来と同様の方法によった場合の影響はありません。
- 8 当中間連結会計期間の従業員数には、出向者の受入れ4名が含まれております。
- 9 当社は、平成15年12月31日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、上記1株当たり情報に反映させておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	874,896	902,222	1,354,478	2,553,858	2,604,778
経常利益又は 経常損失() (千円)	100,420	164,512	106,419	464,510	20,160
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	55,810	107,390	86,957	214,258	3,185
資本金 (千円)	1,251,869	1,296,913	1,327,160	1,255,221	1,297,663
発行済株式総数 (株)	11,620.36	13,273.36	13,439.38	11,743.36	13,284.53
純資産額 (千円)	2,901,842	2,713,528	2,784,674	2,744,877	2,811,972
総資産額 (千円)	3,481,645	3,604,911	6,273,940	3,925,546	4,732,183
1株当たり純資産額 (円)	249,720.55	204,434.16	207,213.09	233,738.68	211,672.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	4,802.83	8,901.39	6,519.45	18,379.20	251.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4,090.28			15,761.65	237.56
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	75.3	44.4	69.9	59.4
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	46 (11)	49 (10)	46 (2)	64 (12)	53 (5)

- 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 2 第8期中間および第9期中間会計期間は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。
- 3 第8期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なお、第8期中間会計期間において従来と同様の方法による場合の影響はありません。
- 4 当社は、平成15年12月31日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で分割を行っておりますが、この株式分割については、上記1株当たり情報に反映させておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度において当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエスティブへの事業譲渡、エスクロー・サービスであるCyberAuction事業のクローズ等とともに、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

ソリューション事業の関係会社（連結子会社）

(株)クリエイティブガレージ (株)イーコマース総合研究所

プラットフォーム事業の関係会社（連結子会社）

(株)カカコム (株)イーコンテキスト

(2) 主要な関係会社の異動

(株)イメージクエスティブは、当社が平成15年7月に同社の第三者割当増資を引受け、持株比率が40.63%となったため、当社の持分法適用関連会社となりました。

3 【関係会社の状況】

(株)イメージクエスティブは、当社が平成15年7月に同社の第三者割当増資を引受け、持株比率が40.63%となったため、当社の持分法適用関連会社となりました。なお、その後の第三者割当増資で、平成15年12月31日現在の持株比率は29.05%となっております。

(名称) (株)イメージクエスティブ

(住所) 東京都渋谷区渋谷 1 - 8 - 1

(資本金) 173百万円

(議決権に対する提出会社の所有割合) 29.05%

(関係内容) 同社はモバイルを含めた「エンタテインメント分野」のコンテンツ関連の企業であり、当社グループのコンテンツ分野の拡大と、モバイル関連への事業領域を担当しております。

(役員の兼任) 2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	48
プラットフォーム事業	54 (7)
全社(共通)	10 (2)
合計	112 (9)

1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者4名を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	46
臨時従業員数	(2)

従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向の経済が続くなか、雇用環境も厳しく個人消費も力強さがなく推移しました。また、イラク戦争や急速な円高により不透明感が一層高まりましたが、企業収益の改善傾向などにより、株価も堅調に推移いたしました。当社を取り巻くインターネット関連の環境は、ADSLや光回線などのブロードバンド利用者の増加、携帯電話を中心としたモバイル機器の機能の増加とともに、新たなステージに進んでまいりました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の拡大をすることにより、事業体制の強化をいたしました。また平成15年10月9日に連結子会社であります(株)カカコムは東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

当中間連結会計期間より「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分の変更を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[ソリューション事業]

ITソリューション関連においては、厳しい環境は続き、ITソリューション関連収入は328百万円となりました。マーケティングソリューション関連においては、当社グループの新たなコンテンツ事業の展開に重要な役割を持つ、広告代理店業務の再構築を軸に行ってまいりました。また、グループ再編に経営資源を集中させ、結果としてマーケティングソリューション関連収入は1,133百万円となりました。結果、ソリューション関連収入は1,462百万円(対前年同期比483百万円増、同49%増)、営業損失4百万円(対前年同期比96百万円減)となりました。

[プラットフォーム事業]

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カカコムが堅調に推移いたしました。(株)イーコンテクトも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。結果、プラットフォーム関連収入は780百万円(対前年同期比570百万円増、同272%増)、営業利益66百万円(対前年同期比137百万円増)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,242百万円(対前年同期比1,054百万円増、同88%増)、売上総利益753百万円(対前年同期比196百万円増、同35%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務として行っており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益142百万円を営業外収益として計上し、経常損失は155百万円(対前年同期比134百万円改善)となり、同様に持分変動利益318百万円を特別利益に計上し、中間純利益は59百万円(対前年同期比265百万円改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により2,552百万円増加しましたが、営業活動、投資活動によりそれぞれ2,131百万円、106百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ313百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,277百万円（前年同期比385.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,668百万円減少し 2,131百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益140百万円を計上したものの、たな卸資産の増加1,382百万円、未収入金の増加169百万円、仕入債務の減少281百万円、預り金の減少340百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて59百万円増加し 106百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入107百万円があったものの、クライアントとのアライアンス強化、インキュベーション、支配力・影響力の強化を目的とした株式取得による支出223百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,449百万円増加し2,552百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増1,329百万円、社債の発行による収入294百万円といった間接金融によるものと、新株引受権付社債の行使による収入57百万円、連結子会社(株)カカコムの上場にもなう少数株主からの払込による収入871百万円によるものであります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	332,399	40.5
	マーケティングソリューション	64,747	
合計		397,147	48.5

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	183,703	272.2
合計		183,703	200.6

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間より「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分の変更を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション収入	ITソリューション	732,494	93.3	440,379	520.3
	マーケティングソリューション	1,113,507	990.6	19,991	
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	780,237	290.6		
合計		2,626,238	225.3	460,370	462.0

- 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間より「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分の変更を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	328,955	40.2
	マーケティングソリューション	1,133,405	983.2
小計		1,462,360	156.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	780,237	307.8
合計		2,242,597	188.8

- 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク			1,009,946	45.0
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	304,870	25.6		
イーシステム(株)	195,500	16.4		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、従来おこなってきたブロードバンド関連の領域を進化させた形で、モバイルも含めたパソコン以外のツールからもいつでも情報ネットワークにアクセスできるというコンセプトの「ユビキタス環境」の領域を中心に検討をしております。今後はこのコンセプトを中心とし、新たなソリューションの開発や業務のアライアンスを通じ、エンドユーザーの視点に立った「ユビキタス」時代のソフトウェア等の開発に注力してまいります。

ユビキタス(Ubiquitous)とは、「空気のようにどこにでも存在する」という意味をさし、最近のネットワーク社会においては「いつでも、どこでも、誰でも・・・」等、従来からのパソコンを通じたインターネット環境だけにとらわれないネットワーク環境のことをさしています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000
計	37,000

平成15年11月5日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けをもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにともない定款の一部変更が行われ、平成16年2月20日より、会社が発行する株式の総数は148,000株増加し185,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,439.38	67,332.90	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,439.38	67,332.90		

- 平成15年11月5日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けをもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は53,757.52株増加しております。
- 提出日現在の発行数には、平成16年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの状況は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213	929
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520,150	104,030
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520,150 資本組入額 260,075	発行価格 104,030 資本組入額 52,015
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 役または従業員の地位にある ときに限る。その他の権利行 使条件は、平成13年9月26日 開催の定時株主総会決議およ びその後の取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役およ び従業員との間で締結する新 株引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成15年12月31日現在、付与株式総数346株でありましたが、その内99株が行使され34株が失効(付与対象者13名退職等により資格喪失)し、213株となっております。
- 4 平成15年11月5日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けをもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年1月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成9年6月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株引受権の残高(千円)	100,498	100,498
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	134,269.9	26,853.98
資本組入額(円)	67,135	13,427

平成15年11月5日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けをもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年1月1日以降の発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年9月25日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	153	153
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153	765
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,187	32,838
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,187 資本組入額 82,094	発行価格 32,838 資本組入額 16,419
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株引受権の譲渡をするときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議(平成15年9月24日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203	1,015
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,410,000	282,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,410,000 資本組入額 705,000	発行価格 282,000 資本組入額 141,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 または関連会社の取締役、監 査役、顧問または従業員であ ることを要する。上記の他、 権利行使の条件については、 当社と本新株予約権割当ての 対象となる当社および関連会 社の取締役、監査役、顧問ま たは従業員との間で個別に締 結する新株予約権割当てに関 する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株引受権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を要する ものとする。	同左

- 1 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 株式の分割または併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成14年9月25日開催の株主総会特別決議により発行されたストックオプションは、平成15年12月31日現在、付与株式総数は170株でありましたが、付与対象役員および従業員5名の退職により17個の新株予約権を消却しております。
- 4 平成15年11月5日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けをもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年1月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日～ 平成15年12月31日	154.85	13,439.38	29,496	1,327,160	29,571	1,418,903

- 1 平成15年7月1日から平成15年12月31日までの間に、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

により、発行済株式総数が55.85株、資本金が3,749千円、資本準備金が3,824千円増加しております。

また、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が99株、資本金が25,747千円、資本準備金が25,747千円増加しております。

2 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を5株に分割し、53,757.52株が増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林郁	東京都世田谷区下馬3丁目6-6	3,985	29.65
T I S(株)	東京都港区海岸1丁目14番5号 T I S 竹芝ビル(経理部)	1,483	11.03
齋藤茂樹	東京都世田谷区松原4丁目20-16	374	2.78
吉田就彦	東京都国分寺市東恋ヶ窪4-15-9 ネオコーポ202号	330	2.45
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託ティアイエス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	277	2.06
六彌太恭行	東京都杉並区上高井戸2丁目10-24	270	2.00
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	259	1.92
小林仁幸	埼玉県朝霞市溝沼1丁目3-15-601	240	1.78
(株)オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿1丁目24-15 フェラールビル5F	200	1.48
穂田誉輝	東京都中央区入船2丁目1-1-1403	139	1.03
計		7,557	56.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 0.68		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,437	13,437	同上
端株	普通株式 1.70		同上
発行済株式総数	13,439.38		
総株主の議決権		13,437	

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	404,000	418,000	1,000,000	2,200,000	2,150,000	1,820,000 364,000
最低(円)	255,000	270,000	349,000	969,000	1,090,000	1,020,000 204,000

- 1 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。
- 2 印は、株式分割（無償）による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (グループ戦略担当)	取締役 (非常勤)	遠藤 玄声	平成15年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		692,721		2,378,100		2,065,860		
2	3	644,155		1,147,371		1,202,784		
3		5,113		1,387,979		5,848		
4		249,019		945,903		719,381		
5		126,347		99,844		39,293		
6		103,050		325,272		282,941		
		1,238		5,332		4,643		
		1,819,170	49.5	6,279,137	72.5	4,311,466	63.9	
固定資産								
1	1	116,785	3.2	113,109	1.3	122,822	1.8	
2								
		331,376		209,400		258,317		
		568,271		468,506		491,263		
		103,118	27.2	9,963	8.0	9,975	11.3	
3								
	2	556,051		1,345,585		1,337,814		
				36,250		43,750		
		41,784		14,234		17,563		
		140,548		186,068		168,004		
		738,384	20.1	4,130	18.2	13,438	23.0	
		1,857,936	50.5	2,378,987	27.5	2,436,073	36.1	
		3,677,106	100.0	8,658,124	100.0	6,747,540	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		119,239		352,269		454,018	
2 短期借入金		487,918		2,025,040		953,750	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		100,860		184,000		84,000	
4 未払法人税等				92,453		74,970	
5 預り金				1,570,645		1,911,330	
6 その他		146,831		178,426		134,933	
流動負債合計		854,849	23.2	4,402,835	50.8	3,613,003	53.5
固定負債							
1 社債				600,000		300,000	
2 長期借入金		141,685		240,000		82,000	
3 繰延税金負債		55,729		52,160		35,610	
4 退職給付引当金		9,656		7,270		5,940	
5 その他		11,837		33,892		43,742	
固定負債合計		218,908	6.0	933,323	10.7	467,293	6.9
負債合計		1,073,758	29.2	5,336,159	61.5	4,080,297	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		190,660	5.2	852,365	9.9	317,012	4.7
(資本の部)							
資本金		1,296,913	35.3	1,327,160	15.3	1,297,663	19.2
新株式申込証拠金	4			1,040	0.0		
資本剰余金		1,388,566	37.7	1,418,903	16.4	1,389,331	20.6
利益剰余金		400,693	10.9	392,264	4.5	451,974	6.7
その他有価証券 評価差額金		127,901	3.5	115,902	1.3	115,209	1.7
自己株式				1,142	0.0		
資本合計		2,412,688	65.6	2,469,599	28.5	2,350,230	34.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,677,106	100.0	8,658,124	100.0	6,747,540	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,187,902	100.0		2,242,597	100.0		3,520,266	100.0
売上原価			630,910	53.1		1,489,392	66.4		2,100,179	59.7
売上総利益			556,992	46.9		753,205	33.6		1,420,087	40.3
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		98,356			123,834			216,214		
2 給与手当		204,113			231,006			495,323		
3 賞与		20,432			18,894			55,228		
4 退職給付費用		2,519			1,934			3,492		
5 保守費		35,295			29,454			69,983		
6 研究開発費		13,909						22,072		
7 減価償却費		16,210			12,922			34,882		
8 連結調整勘定償却額		63,141			70,037			129,589		
9 その他		290,708	744,687	62.7	418,435	906,519	40.4	678,733	1,705,519	48.4
営業損失			187,694	15.8		153,313	6.8		285,432	8.1
営業外収益										
1 受取利息		95			2,159			2,656		
2 受取配当金		102			132			260		
3 為替差益		11								
4 投資有価証券売却益					142,041			208,516		
5 その他		3,823	4,032	0.3	5,493	149,826	6.7	5,513	216,946	6.2
営業外費用										
1 支払利息		6,041			16,084			13,550		
2 為替差損					349					
3 投資有価証券評価損		20,250								
4 持分法による 投資損失		77,032			115,081			82,716		
5 新株発行費		150			7,316			803		
6 その他		2,432	105,907	8.9	12,800	151,632	6.8	37,018	134,090	3.8
経常損失			289,569	24.4		155,120	6.9		202,576	5.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 事業譲渡益	1	55,000				55,000	
2 貸倒引当金戻入益		418		55			
3 持分変動利益				318,933		25,651	
4 関係会社株式売却益						156,240	
5 その他		55,418	4.7	2,607	321,597	236,891	6.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,687		9,926		70,021	
2 システム処分損	3					82,807	
3 固定資産売却損	4			11,501		6,753	
4 役員退任慰労金		2,687	0.2	4,500	25,928	159,582	4.5
税金等調整前 中間純利益					140,548		
税金等調整前 中間(当期)純損失		236,838	19.9			125,267	3.6
法人税、住民税及び 事業税		36,325		92,583		101,226	
法人税等調整額		75,608	3.3	35,550	57,032	20,507	2.3
少数株主利益		8,060	0.7		23,806	11,437	0.3
中間純利益					59,709		
中間純損失		205,614	17.3				
当期純損失						217,423	6.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,346,040		1,389,331		1,346,040
資本剰余金増加高							
1.増資による新株式の発行		42,526	42,526	29,571	29,571	43,291	43,291
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,388,566		1,418,903		1,389,331
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			195,078		451,974		195,078
利益剰余金増加高							
1.中間純利益				59,709	59,709		
利益剰余金減少高							
1.中間(当期)純損失		205,614				217,423	
2.連結子会社決算期 変更による減少高			205,614			39,471	256,894
利益剰余金 中間期末(期末)残高			400,693		392,264		451,974

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		236,838	140,548	125,267
2 減価償却費		20,882	22,323	47,064
3 ソフトウェア償却費		73,463	58,372	219,642
4 営業権償却		9,226		18,453
5 受取利息及び受取配当金		197	2,291	2,916
6 支払利息		6,041	16,084	13,550
7 為替差益		3		
8 為替差損			349	88
9 新株発行費用		150	7,316	803
10 連結調整勘定償却額		63,141	70,037	129,589
11 持分法による投資損失		77,032	115,081	82,716
12 事業譲渡益		55,000		
13 投資有価証券売却益			142,041	208,516
14 投資有価証券評価損		20,250		
15 関係会社株式売却益				156,240
16 売上債権の()増加 又は減少額		92,363	87,577	764,715
17 たな卸資産の()増加 又は減少額		454	1,382,130	4,490
18 未収入金の()増加 又は減少額		4,707	169,243	69,794
19 仕入債務の増加又は ()減少額		15,658	281,097	555,540
20 未払金の増加又は ()減少額		6,863	13,814	25,434
21 未払消費税等の増加又は ()減少額		5,637	85,134	7,548
22 預り金の増加又は ()減少額			340,684	1,164,254
23 その他		18,605	281,209	137,795
小計		165,233	2,152,325	1,019,672
24 利息及び配当金の受取額		197	3,393	765
25 利息の支払額		6,169	18,127	13,941
26 法人税等の支払額		292,239	75,096	448,301
27 法人税等の還付額			110,357	
営業活動による キャッシュ・フロー		463,444	2,131,800	558,196

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		12,480	30,673	53,192
2 有形固定資産 の売却による収入			817	15,500
3 無形固定資産 の取得による支出		11,250	13,972	197,949
4 無形固定資産 の売却による収入				95,196
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出				120,489
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入				228,739
7 関係会社の清算による収入				144,847
8 投資有価証券 の取得による支出		101,305	223,800	1,106,365
9 投資有価証券 の売却による収入			86,650	213,684
10 出資金の取得による支出		60,000	30,000	96,000
11 貸付による支出				560,000
12 貸付金の回収による収入			107,725	401,024
13 敷金・保証金の差入 による支出		490		580
14 敷金・保証金の返還 による収入		15,000	620	15,137
15 その他		4,777	3,961	2,478
投資活動による キャッシュ・フロー		165,749	106,593	776,990
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		505,000	2,400,000	2,205,000
2 短期借入金の 返済による支出		434,782	1,328,710	1,606,760
3 長期借入れによる収入			300,000	15,000
4 長期借入金の 返済による支出		50,430	42,000	102,663
5 株式の発行による収入		83,234	57,722	84,081
6 自己株式の取得による支出			1,142	
7 社債の発行による収入			294,600	294,600
8 少数株主からの払込 による収入			871,995	176,380
財務活動による キャッシュ・フロー		103,022	2,552,465	1,065,638
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	700	129
現金及び現金同等物の増加額 又は()減少額		526,165	313,370	846,973
現金及び現金同等物期首残高		1,116,886	1,963,860	1,116,886
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		590,721	2,277,231	1,963,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカクコム の3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)イーコマース総合研究所、(株)クリエイティブガレージ、(株)カカクコム、(株)イーコンテクストの4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカクコム(株)クリエイティブガレージ、(株)イーコンテクストの5社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。(株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。(株)イーコンテクストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は㈱アルク、㈱ガイオン、㈱イメージクエストインタラクティブの3社であります。㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポート、㈱アルク、㈱ガイオンの4社であります。㈱イーコンテキストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきましては持分法を適用しております。㈱ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。㈱ガイオンにつきましては平成15年5月株式取得にともない持分法を適用しております。㈱アルクにつきましては平成15年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)カカクコムの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカクコムの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカクコムの中間決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、(株)イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額100%）を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「資本剰余金」として表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欠損金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「利益剰余金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」とし、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度におきましては、当期純損失を計上しておりますので、「利益剰余金減少高」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用にともなう影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました前渡金(当中間連結会計期間70,131千円)については、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前中間連結会計期間2,217千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>1 前中間連結会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間連結会計期間10,272千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 資本の部の記載等について</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 118,998千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 141,750千円
2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)165,450千円	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)913,005千円	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)859,534千円
3	3 受取手形割引高 225,799千円	3
4	4 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。なお、平成16年1月13日付けにて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	1	1 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。
2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 36千円 ソフトウェア 2,651千円 計 2,687千円	2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,768千円 ソフトウェア 4,158千円 計 9,926千円	2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 193千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,021千円
3	3	3 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分にともない発生した損失であります。 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 計 82,807千円
4	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 3,374千円 ソフトウェア 3,379千円 計 6,753千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年12月31日 現金及び預金勘定 692,721千円 定期預金、別段預金 102,000千円 現金及び現金同等物 590,721千円	(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年12月31日 現金及び預金勘定 2,378,100千円 定期預金、別段預金 100,869千円 現金及び現金同等物 2,277,231千円	(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年6月30日 現金及び預金勘定 2,065,860千円 定期預金、別段預金 102,000千円 現金及び現金同等物 1,963,860千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 38,793千円 減価償却累計額相当額 25,087千円 中間期末残高相当額 13,705千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具 ソフトウェア 取得価額相当額 48,833千円 247,628千円 減価償却累計額相当額 15,370千円 59,886千円 中間期末残高相当額 33,462千円 187,742千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具 ソフトウェア 取得価額相当額 37,593千円 244,585千円 減価償却累計額相当額 21,247千円 41,501千円 中間期末残高相当額 16,346千円 203,084千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,129千円 1年超 7,163千円 合計 14,292千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,060千円 1年超 163,921千円 合計 224,981千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,437千円 1年超 165,709千円 合計 222,146千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,771千円 減価償却費相当額 4,441千円 支払利息相当額 280千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,881千円 減価償却費相当額 31,962千円 支払利息相当額 4,640千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,315千円 減価償却費相当額 28,782千円 支払利息相当額 3,786千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日)			当中間連結会計期間 (平成15年12月31日)			前連結会計年度 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,390	250,600	221,210	3,272	237,500	234,227	5,166	238,200	233,033

前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,250千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	305,450	195,080	240,080
合計	305,450	195,080	240,080

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

前連結会計年度末(平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去または 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,462,360	780,237	2,242,597		2,242,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,732	10,082	12,814	(12,814)	
計	1,465,093	790,319	2,255,412	(12,814)	2,242,597
営業費用	1,469,870	723,787	2,193,657	202,254	2,395,911
営業利益又は 営業損失()	4,777	66,531	61,754	(215,068)	153,313

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用215,068千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の見直

しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去または 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	978,365	209,536	1,187,902		1,187,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,082	8,403	22,486	(22,486)	
計	992,448	217,940	1,210,389	(22,486)	1,187,902
営業費用	900,770	288,973	1,189,744	185,853	1,375,597
営業利益又は 営業損失()	91,677	71,033	20,644	(208,339)	187,694

1 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用203,349千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり 純資産額 181,769円22銭 1株当たり 中間純損失 17,043円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり 純資産額 183,767円76銭 1株当たり 中間純利益 4,476円70銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 4,194円21銭	1株当たり 純資産額 176,914円84銭 1株当たり 当期純損失 17,168円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間純利益(千円)		59,709	
中間(当期)純損失(千円)	205,614		217,423
普通株式に係る中間純利益(千円)		59,709	
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	205,614		217,423
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	12,064.42	13,337.90	12,664.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		新株引受権 763.41 新株予約権 134.94	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権平成13年9月26日の定時株主総会決議 314株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)												
<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年2月10日 償還期限 平成18年2月10日 利率 年0.33% 資金の用途 事業資金 担保 無担保</p> <p>2 (株)イーコンテキストの子会社化について</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要 商号 (株)イーコンテキスト 所在地 東京都渋谷区上原一丁目30番2号 事業内容 インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行</p> <p>資本金 191百万円 従業員数 21名</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <p>当社所有議決権数 (異動前) 673個 (32.91%) (異動後) 3,773個 (61.40%)</p> <p>当社保有株式数 (異動前) 673.20株 (32.90%) (異動後) 3,773.20株 (61.39%)</p> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	<p>平成15年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 36,353円84銭</td> <td>1株当たり純 資産額 36,753円55銭</td> <td>1株当たり純 資産額 35,382円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純損失 3,408円61銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 895円34銭</td> <td>1株当たり当 期純損失 3,433円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 838円84銭</td> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、1株当た り当期純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額 36,353円84銭	1株当たり純 資産額 36,753円55銭	1株当たり純 資産額 35,382円96銭	1株当たり中 間純損失 3,408円61銭	1株当たり中 間純利益 895円34銭	1株当たり当 期純損失 3,433円71銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 838円84銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、1株当た り当期純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	<p>(株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の用途 事業資金 担保 無担保</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり純 資産額 36,353円84銭	1株当たり純 資産額 36,753円55銭	1株当たり純 資産額 35,382円96銭												
1株当たり中 間純損失 3,408円61銭	1株当たり中 間純利益 895円34銭	1株当たり当 期純損失 3,433円71銭												
なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 838円84銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、1株当た り当期純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		352,882		266,339		290,461	
2 受取手形	2			236,625		338,970	
3 売掛金		563,557		758,526		771,376	
4 たな卸資産		870		1,372,780		833	
5 未収入金		249,747					
6 繰延税金資産		114,032		81,089		27,364	
7 その他	4	91,843		365,063		312,258	
貸倒引当金		761		5,070		4,582	
流動資産合計		1,372,172	38.1	3,075,355	49.0	1,736,682	36.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	87,205	2.4	45,933	0.7	72,240	1.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		327,450		107,527		151,533	
(2) その他		74,641		6,301		6,088	
計		402,092	11.1	113,828	1.8	157,622	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		385,250		427,580		478,280	
(2) 関係会社株式		1,240,534		2,377,110		2,108,310	
(3) その他		117,656		238,262		192,483	
貸倒引当金				4,130		13,438	
計		1,743,441	48.4	3,038,822	48.5	2,765,637	58.5
固定資産合計		2,232,739	61.9	3,198,584	51.0	2,995,500	63.3
資産合計		3,604,911	100.0	6,273,940	100.0	4,732,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		151,803		339,617		454,584	
2		400,000		2,000,000		900,000	
3		84,000		184,000		84,000	
4		58,595		66,462		53,265	
		694,399	19.3	2,590,080	41.3	1,491,850	31.5
流動負債合計							
固定負債							
1				600,000		300,000	
2		124,000		240,000		82,000	
3		5,418		7,025		5,940	
4		55,729		52,160		35,610	
5		11,837				4,808	
		196,984	5.4	899,186	14.3	428,360	9.1
		891,383	24.7	3,489,266	55.6	1,920,210	40.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,296,913	36.0	1,327,160	21.2	1,297,663	27.4
新株式申込証拠金							
	3			1,040	0.0		
資本剰余金							
1		1,388,566		1,418,903		1,389,331	
		1,388,566	38.5	1,418,903	22.6	1,389,331	29.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		100,807		77,189			
						9,768	
		100,807	2.8	77,189	1.2	9,768	0.2
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		128,855	3.6	115,902	1.8	115,209	2.4
自己株式							
				1,142	0.0		
		2,713,528	75.3	2,784,674	44.4	2,811,972	59.4
資本合計							
		3,604,911	100.0	6,273,940	100.0	4,732,183	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		902,222	100.0	1,354,478	100.0	2,604,778	100.0
売上原価		539,587	59.8	1,195,938	88.3	1,868,206	71.7
売上総利益		362,634	40.2	158,539	11.7	736,571	28.3
販売費及び一般管理費	5	500,522	55.5	389,208	28.7	922,280	35.4
営業損失		137,888	15.3	230,668	17.0	185,708	7.1
営業外収益	1	1,551	0.2	150,078	11.1	213,956	8.2
営業外費用	2	28,175	3.1	25,829	1.9	48,407	1.9
経常損失		164,512	18.2	106,419	7.8	20,160	0.8
特別利益	3	55,050	6.1	200	0.0	235,027	9.0
特別損失	4	53,340	5.9	17,270	1.3	203,964	7.8
税引前当期純利益						10,903	0.4
税引前中間純損失		162,802	18.0	123,489	9.1		
法人税、住民税 及び事業税		1,145		1,145		2,290	
法人税等調整額		56,557	55,412	37,677	36,532	5,427	7,717
当期純利益						3,185	0.1
中間純損失		107,390	11.9	86,957	6.4		
前期繰越利益		6,582		9,768		6,582	
当期末処分利益						9,768	
中間未処理損失		100,807		77,189			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のため基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>2 前期において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用にともなう影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前中間会計期間2,349千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に区分掲記しておりました前渡金(当中間会計期間68,889千円)は、総資産額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前中間会計期間に区分掲記しておりました未収入金(当中間会計期間59,853千円)は、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 資本の部の記載等について 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 94,437千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,061千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 107,975千円
2	2 受取手形割引高 220,142千円	2
3	3 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。なお、平成16年1月13日付けにて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 偶発債務 連結子会社㈱イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 100,510千円	5 偶発債務 連結子会社㈱イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 105,207千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 142,041千円 売却益	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 208,516千円 売却益
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,342千円 投資有価証券 評価損 20,250千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,935千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11,288千円 投資事業組合 費用 13,873千円 貸倒引当金繰 入額 13,438千円
3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円	3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円 関係会社株式 売却益 180,027千円
4 特別損失のうち重要なもの 関係会社整理 損 50,653千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,768千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 器具及び備品 175千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,003千円 システム処分損 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 計 82,807千円 なお、システム処分損は、 プラットフォームサービス におけるエスクローサービ スシステムの処分にともな い発生した損失でありま す。 関係会社整理損 (株)ギフトポートの清算にと もなう損失であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,138千円 無形固定資産 19,420千円 計 34,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,068千円 無形固定資産 2,496千円 計 12,565千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,464千円 無形固定資産 33,912千円 計 64,376千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	25,087千円	中間期末残高相当額	13,705千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,442千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	26,916千円	減価償却累計額相当額	12,442千円	中間期末残高相当額	14,473千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,247千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	取得価額相当額	37,593千円	減価償却累計額相当額	21,247千円	期末残高相当額	16,346千円
	<u>器具及び備品</u>																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額相当額	25,087千円																									
中間期末残高相当額	13,705千円																									
	<u>器具及び備品</u>																									
取得価額相当額	26,916千円																									
減価償却累計額相当額	12,442千円																									
中間期末残高相当額	14,473千円																									
	<u>器具及び備品</u>																									
取得価額相当額	37,593千円																									
減価償却累計額相当額	21,247千円																									
期末残高相当額	16,346千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,292千円</td> </tr> </table>	1年内	7,129千円	1年超	7,163千円	合計	14,292千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> </table>	1年内	5,531千円	1年超	9,316千円	合計	14,847千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,771千円</td> </tr> </table>	1年内	6,432千円	1年超	10,338千円	合計	16,771千円						
1年内	7,129千円																									
1年超	7,163千円																									
合計	14,292千円																									
1年内	5,531千円																									
1年超	9,316千円																									
合計	14,847千円																									
1年内	6,432千円																									
1年超	10,338千円																									
合計	16,771千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,771千円	減価償却費相当額	4,441千円	支払利息相当額	280千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,745千円	減価償却費相当額	3,507千円	支払利息相当額	199千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,932千円	減価償却費相当額	9,265千円	支払利息相当額	542千円						
支払リース料	4,771千円																									
減価償却費相当額	4,441千円																									
支払利息相当額	280千円																									
支払リース料	3,745千円																									
減価償却費相当額	3,507千円																									
支払利息相当額	199千円																									
支払リース料	9,932千円																									
減価償却費相当額	9,265千円																									
支払利息相当額	542千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	390,550	72,519
子会社株式	818,800	2,952,900	2,134,100

前事業年度末(平成15年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	489,100	171,069

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 204,434円16銭 1株当たり 中間純損失 8,901円39銭	1株当たり純資産額 207,213円09銭 1株当たり 中間純損失 6,519円45銭	1株当たり純資産額 211,672円72銭 1株当たり 当期純利益 251円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 237円56銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1株当たり当期純利益及び中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間純損失(千円)	107,390	86,957	
当期純利益(千円)			3,185
普通株式に係る中間純損失(千円)	107,390	86,957	
普通株式に係る当期純利益(千円)			3,185
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	12,064.42	13,337.90	12,664.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		新株引受権 763.41 新株予約権 134.94	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 平成13年9月26日の定時株主総会決議 314株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)												
<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年2月10日 償還期限 平成18年2月10日 利率 年0.33% 資金の用途 事業資金 担保 無担保</p> <p>2 (株)イーコンテキストの子会社化について</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要 商号 (株)イーコンテキスト 所在地 東京都渋谷区上原一丁目30番2号 事業内容 インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行</p> <p>資本金 191百万円 従業員数 21名</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <p>当社所有議決権数 (異動前) 673個 (32.91%) (異動後) 3,773個 (61.40%)</p> <p>当社保有株式数 (異動前) 673.20株 (32.90%) (異動後) 3,773.20株 (61.39%)</p> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	<p>平成15年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 40,886円83銭</td> <td>1株当たり純 資産額 41,442円61銭</td> <td>1株当たり純 資産額 42,334円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純損失 1,780円27銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 1,303円89銭</td> <td>1株当たり当 期純損失 50円31銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。</td> <td>同左</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度	1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭	1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭	<p>(株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の用途 事業資金 担保 無担保</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度												
1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭												
1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭												
なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年7月1日
(第8期) 至 平成15年6月30日 | 平成15年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成15年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及び
その添付書類 | ストックオプション制度に伴う株式発
行 | 平成15年10月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正届出書 | 上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | 平成15年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正届出書 | 上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | 平成15年10月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年3月14日

株 式 会 社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半
期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月18日

株式会社 デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年2月20日付で株式分割による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年3月14日

株 式 会 社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月18日

株式会社 デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年2月20日付で株式分割による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。